

島田市介護保険事業2018モニタリング

～ 要支援・要介護認定の状況、介護サービスの利用状況について ～

《はじめに》

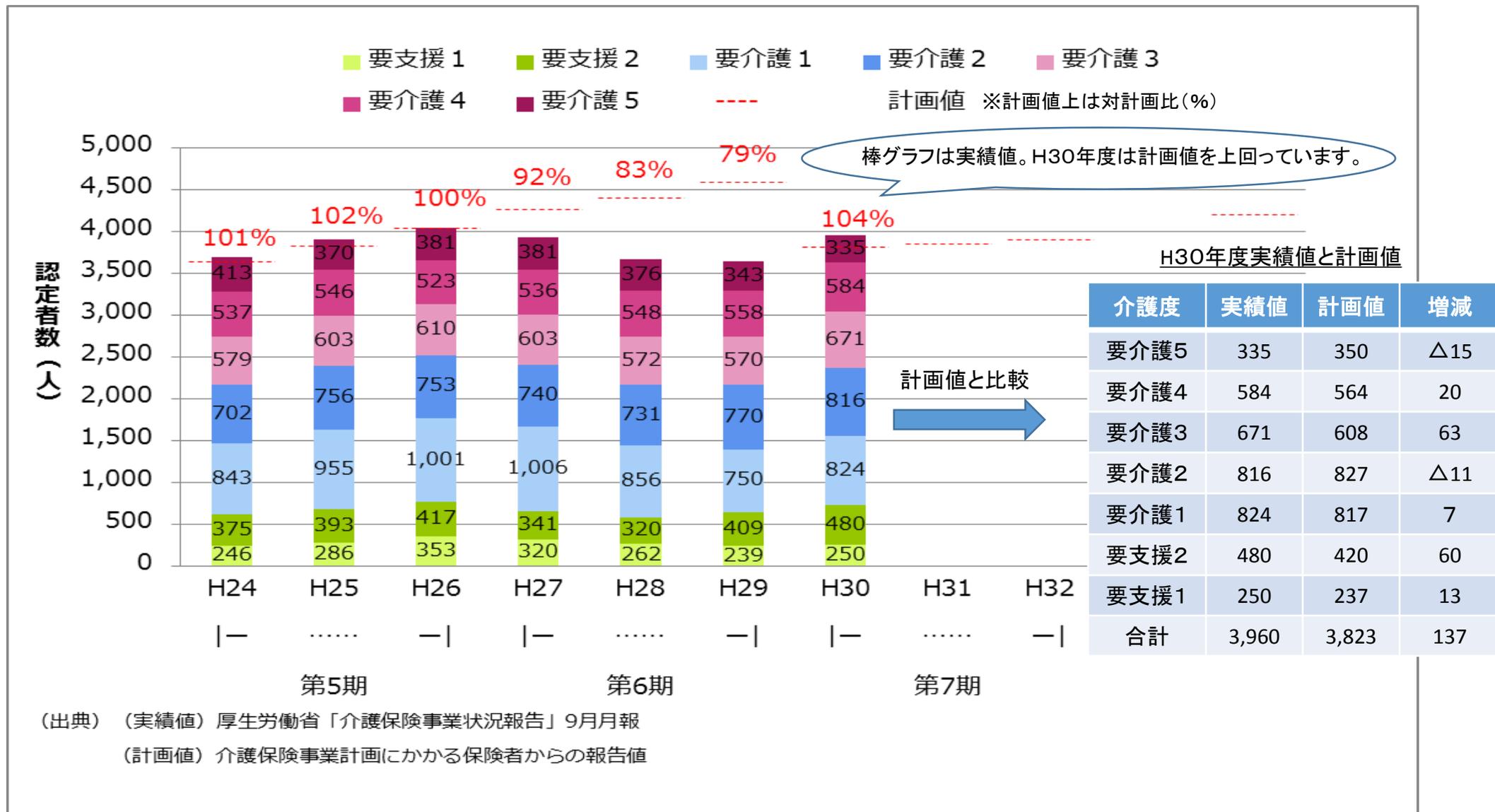
- 介護保険事業の実施にあたっては、介護保険法第117条に基づく「介護保険事業計画」を市町ごとに策定し、3年間に必要とされる介護サービスの量やこれに要する介護費用などの見込みを定めます。
- 今回、今年度からスタートした「第7期島田市介護保険事業計画」における認定者数、介護サービス別の利用者数及び給付費の状況についてモニタリングを行いました。

《目 次》

- 1 要支援・要介護認定の状況・・・・・・・・・・P2
介護度別認定者数と計画値に対する割合
被保険者数、認定者数、認定率の推移
- 2 介護サービス利用者数の状況・・・・・・・・・・P6
介護給付・介護予防給付別、介護サービス別の利用者数の実績と計画値に対する割合
- 3 介護給付費・介護予防給付費の状況・・・・・・P10
介護給付・介護予防給付別、介護サービス別の費用の実績と計画値に対する割合
- 4 まとめ・・・・・・・・・・・・・・・・・・P14
項目ごとの状況と要因について

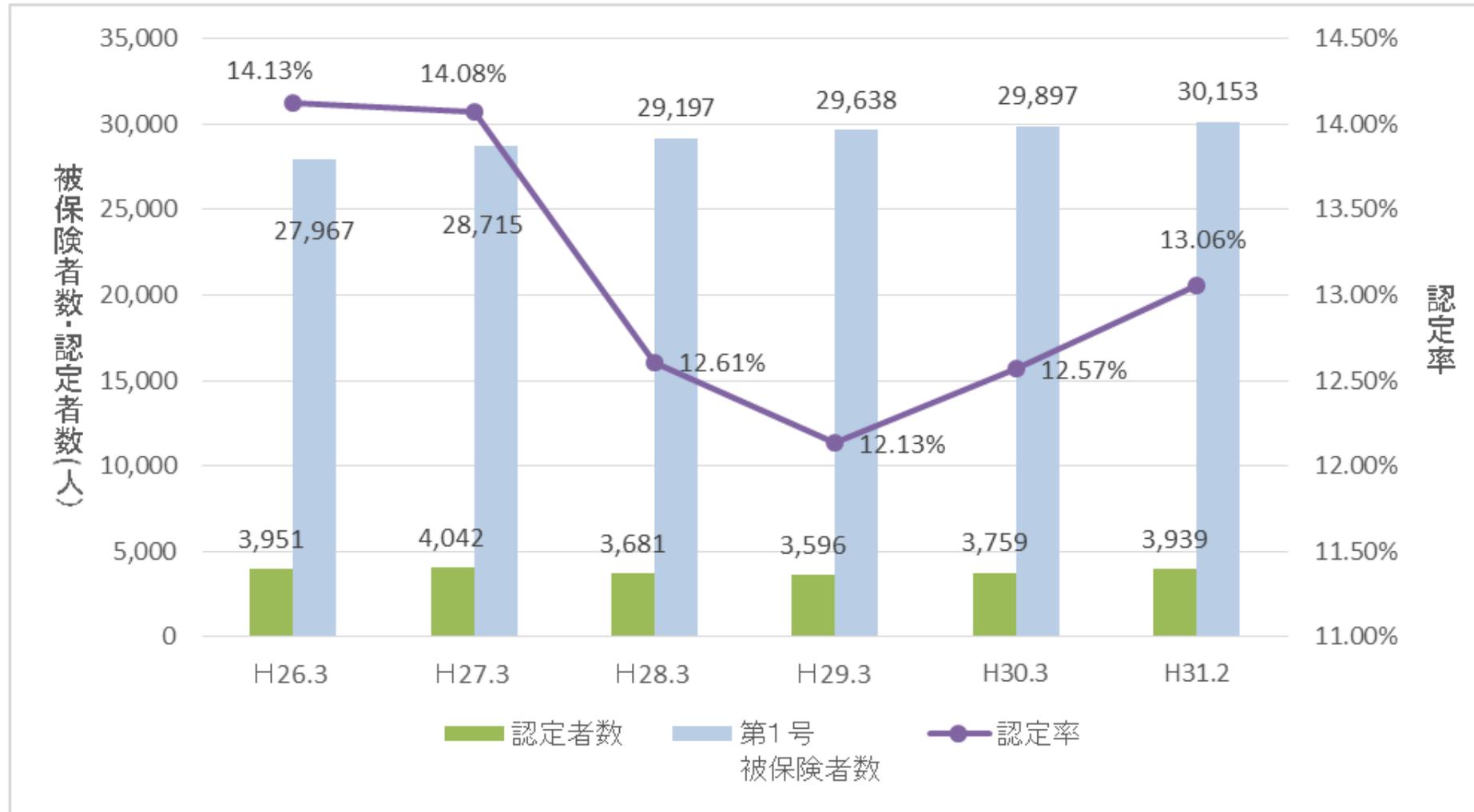
1 要支援・要介護認定の状況

(1) 介護度別認定者数と計画値に対する割合



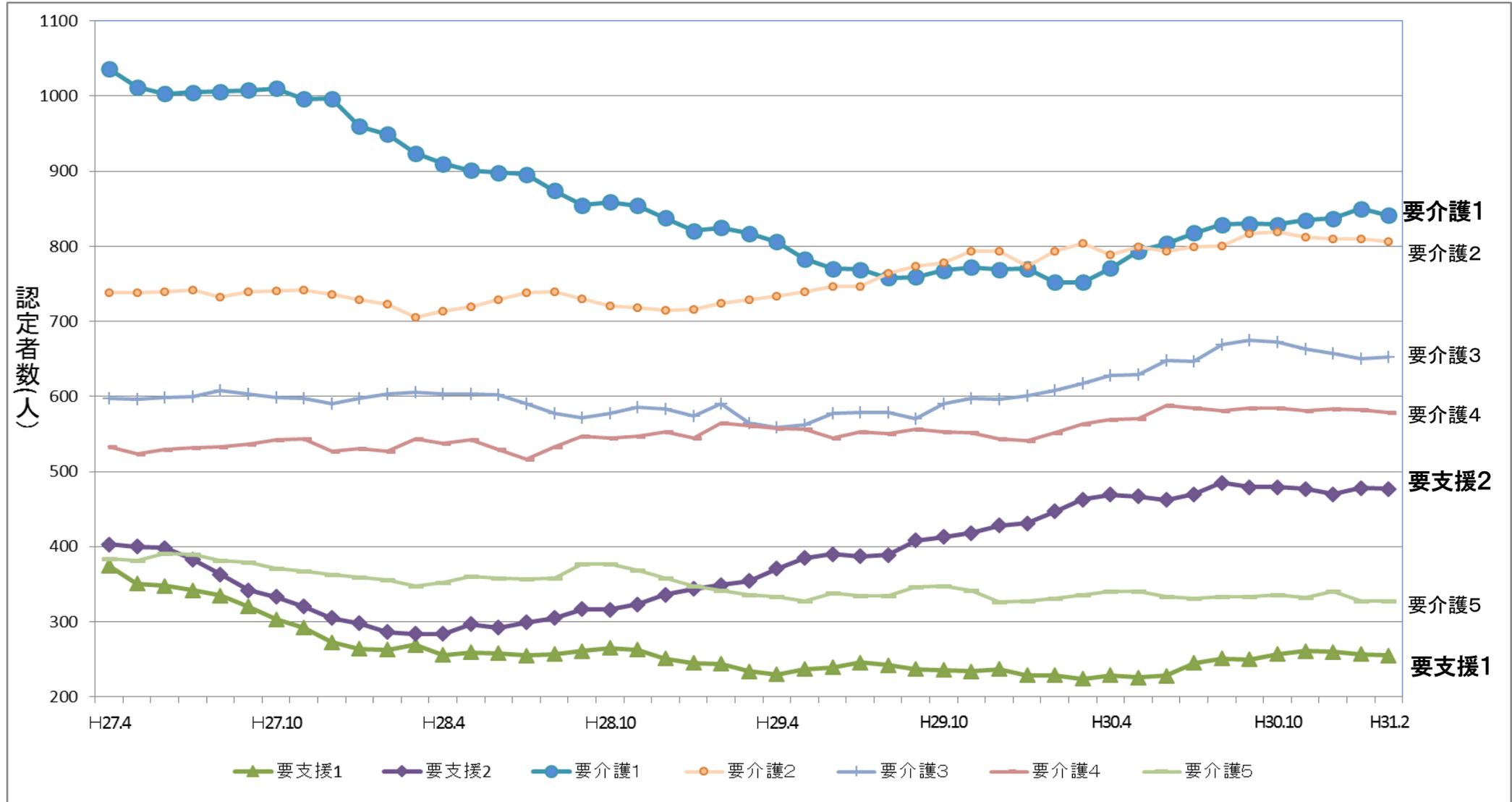
(出典) (実績値) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報
 (計画値) 介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

(2) 被保険者数、認定者数、認定率の推移

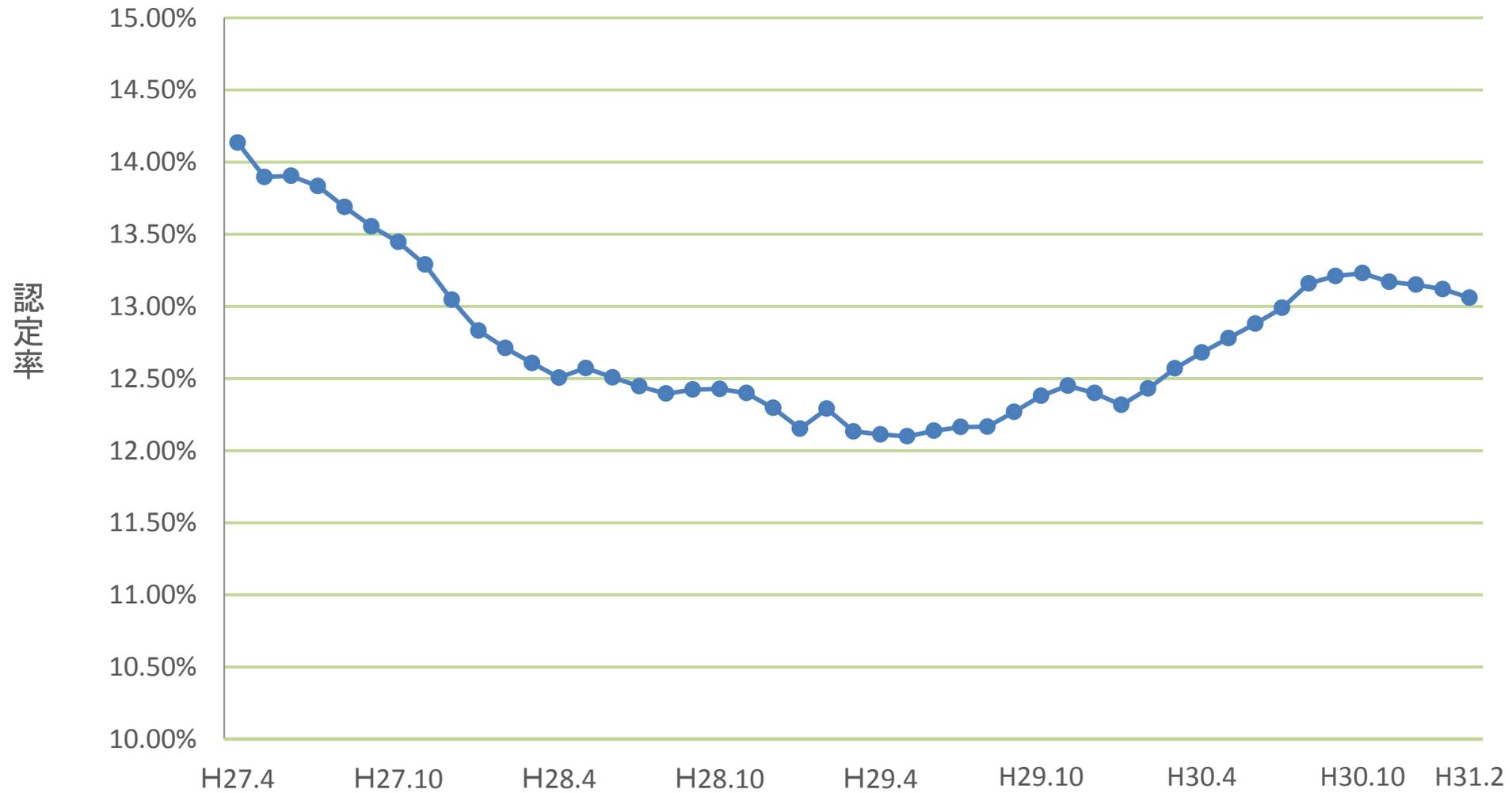


《影響事項》 ・総合事業開始(27.4～ 移行期間1年間) ・総合事業見直し

(3) 介護度別認定者数の推移 (H27.4~H31.2)



(4) 認定率の推移(H27.4~H31.2)



2 介護サービス利用者数の状況 (1) 居宅サービス(介護給付)

※2018実績は9月サービス提供分までの7か月分。※7月/12月≒58.33%

単位:人

		第6期(参考)				第7期			
		2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	9月分まで	2018(H30)	執行率	2019	2020
訪問介護	計画	5,616	5,844	6,108		4,992		5,184	5,664
	実績	5,032	4,693	4,708	2,728	2,848	57.05%		
訪問入浴介護	計画	1,848	1,944	2,028		1,644		1,812	2,076
	実績	1,585	1,481	1,346	806	745	45.32%		
訪問看護	計画	1,956	2,160	2,472		2,280		2,460	2,820
	実績	1,732	2,017	1,932	1,131	1,214	53.25%		
訪問リハビリテーション	計画	276	300	336		324		360	360
	実績	170	168	250	134	142	43.83%		
居宅療養管理指導	計画	1,140	1,164	1,176		4,776		4,812	5,088
	実績	1,106	1,765	2,704	1,501	1,845	38.63%		
通所介護	計画	16,140	11,112	12,000		9,660		9,900	10,344
	実績	14,631	10,148	9,495	5,573	5,795	59.99%		
通所リハビリテーション	計画	4,152	4,320	4,644		3,600		3,636	3,744
	実績	4,015	3,445	3,171	1,898	1,790	49.72%		
短期入所生活介護	計画	5,388	5,484	5,784		4,416		4,344	4,428
	実績	4,968	4,573	4,290	2,587	2,329	52.74%		
短期入所療養介護(老健)	計画	564	576	600		240		228	252
	実績	663	551	390	230	235	97.92%		
福祉用具貸与	計画	14,700	15,612	17,196		13,800		13,920	14,412
	実績	14,005	13,781	13,456	7,760	8,176	59.25%		
特定福祉用具販売	計画	336	336	360		252		252	300
	実績	266	235	269	150	195	77.38%		
住宅改修	計画	204	228	240		168		180	180
	実績	164	132	115	54	71	42.26%		
特定施設入居者生活介護	計画	3,084	3,084	3,084		2,340		2,664	3,048
	実績	1,731	1,796	1,965	1,128	1,201	51.32%		
居宅介護支援	計画	23,304	24,060	25,068		20,712		20,916	21,636
	実績	22,629	21,258	20,301	11,837	12,254	59.16%		

(2) 地域密着型サービス(介護給付) ※2018実績は9月サービス提供分までの7か月分。※7月/12月≒58.33%

単位:人

		第6期(参考)				第7期			
		2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	9月分まで	2018(H30)	執行率	2019	2020
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	計画	1,884	2,112	2,112		2,052		2,088	2,124
	実績	1,860	1,917	1,941	1,102	1,219	59.41%		
小規模多機能型居宅介護	計画	576	1,692	1,680		1,620		1,896	2,172
	実績	586	776	981	554	729	45.00%		
認知症対応型通所介護	計画	384	396	408		348		360	372
	実績	330	332	328	192	207	59.48%		
地域密着型通所介護	計画		5,880	6,348		4,716		4,884	5,064
	実績		4,328	4,669	2,731	2,801	59.39%		

(3) 施設サービス(介護給付) ※2018実績は9月サービス提供分までの7か月分。※7月/12月≒58.33%

単位:人

		第6期(参考)				第7期			
		2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	9月分まで	2018(H30)	執行率	2019	2020
介護老人福祉施設	計画	4,344	4,344	4,344		4,848		5,052	5,052
	実績	4,479	4,425	4,381	2,569	2,604	53.71%		
介護老人保健施設	計画	4,824	5,016	5,016		4,920		4,980	4,944
	実績	4,813	4,736	4,898	2,803	2,975	60.47%		
介護療養型医療施設	計画	300	300	300		324		324	324
	実績	287	317	250	174	53	16.36%		

(4) 居宅サービス(介護予防) ※2018実績は9月サービス提供分までの7か月分。 ※7月/12月≒58.33%

単位:人

		第6期(参考)				第7期			
		2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	9月分まで	2018(H30)	執行率	2019	2020
介護予防訪問入浴介護	計画	36	48	60		48		48	48
	実績	22	9	40	24	26	54.17%		
介護予防訪問看護	計画	288	360	444		216		252	288
	実績	194	101	166	94	113	52.31%		
介護予防 訪問リハビリテーション	計画	48	60	84		48		48	48
	実績	34	28	32	14	24	50.00%		
介護予防 居宅療養管理指導	計画	180	204	216		600		660	744
	実績	60	162	338	193	219	36.50%		
介護予防 通所リハビリテーション	計画	1,032	1,140	1,260		804		744	708
	実績	798	824	714	431	420	52.24%		
介護予防 短期入所生活介護	計画	132	144	156		300		300	312
	実績	83	138	210	124	98	32.67%		
介護予防 短期入所療養介護	計画	12	24	24		72		72	72
	実績	10	10	38	23	9	12.50%		
介護予防 福祉用具貸与	計画	2,568	3,036	3,600		4,896		4,944	5,052
	実績	2,796	3,262	4,033	2,289	2,523	51.53%		
特定介護予防 福祉用具販売	計画	72	72	84		96		96	84
	実績	87	95	96	53	54	56.25%		
介護予防住宅改修	計画	96	108	132		60		72	84
	実績	94	78	66	30	42	70.00%		
介護予防 特定施設入居者生活介護	計画	480	480	480		624		756	936
	実績	135	295	469	247	375	60.10%		
介護予防支援	計画	4,764	3,324	3,756		5,040		5,088	5,088
	実績	5,078	3,932	4,606	2,644	2,825	56.05%		

(5) 地域密着型サービス(介護予防) ※2018実績は9月サービス提供分までの7か月分。 ※7月/12月 ≒ 58.33%

単位:人

		第6期(参考)				第7期			
		2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	9月分まで	2018(H30)	執行率	2019	2020
介護予防認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	計画	36	48	48		24		24	24
	実績	15	4	32	18	17	70.83%		
介護予防小規模多機能型居宅介護	計画	24	108	120		48		48	60
	実績	7	11	31	13	41	85.42%		
介護予防認知症対応型通所介護	計画	12	12	24		12		12	12
	実績	17	0	0	0	0	0.00%		

(6) 2018年度の執行率が乖離しているサービスとその要因

※抽出要件:実績が7ヶ月分のため7/12(58.33%)との差が15%以上のもの

サービス名	執行率	要 因
居宅療養管理指導	38.63%	2016年度から大幅な伸び率となっており、2018年度の計画値を大幅に増加させたが、実際には見込みよりも少ない利用者数となっている。
介護予防居宅療養管理指導	36.50%	
短期入所療養介護(老健)	97.92%	2016年度から減少傾向であったため計画値を減少させたが、2018年度は増加に転じている。
住宅改修	42.26%	2016年度から減少傾向である中、今後の需要増を見込み計画値は増加させたが、実際には見込みより少ない利用者数となっている。
介護療養型医療施設	16.36%	当該サービスは廃止が決定しており2024年3月までの移行期間が設けられている。医療施設や他のサービスへ移行したため利用者が減少している。
介護予防短期入所生活介護	32.67%	2016年度から大幅な伸び率となっており、2018年度の計画値を大幅に増額したが、実際には見込みよりも減少している。
介護予防短期入所療養介護(老健)	12.50%	2017年度の伸び率が顕著であり、2018年度の計画値を大幅に増加したが、実際には見込みよりも減少している。
介護予防小規模多機能型居宅介護	85.42%	施設数の増加に伴い利用者数も増加を見込んだがそれを上回る利用者数となっている。
介護予防認知症対応型通所介護	0.00%	利用者は少なく、2018年度においても毎月1人として最低限の利用者を見込んだが利用者がいない状況である。

3 介護給付費・介護予防給付費の状況 (1)介護給付費) ※2018実績は1月サービス提供分までの11か月分 11月/12月≒91.67% 単位:千円

	実績					計画値に対する割合(%)	計画値		
	2015	2016	2017	2018 (11か月分)	2018		2019	2020	
(1)居宅サービス									
訪問介護	285,779	270,427	291,622	273,579	88.42%	309,403	319,746	350,841	
訪問入浴介護	91,383	83,238	76,003	68,773	75.39%	91,222	102,624	120,247	
訪問看護	61,077	74,583	72,424	76,351	72.64%	105,104	121,322	149,594	
訪問リハビリテーション	6,172	5,679	8,537	8,263	79.19%	10,434	11,438	11,316	
居宅療養管理指導	7,533	12,517	20,507	22,095	62.24%	35,502	35,806	37,637	
通所介護	1,329,152	923,028	849,309	822,497	98.20%	837,553	845,194	871,000	
通所リハビリテーション	324,864	292,393	270,616	222,582	69.30%	321,199	326,560	339,607	
短期入所生活介護	336,538	299,019	267,396	224,435	78.10%	287,378	279,351	283,169	
短期入所療養介護(老健)	37,528	29,617	23,581	24,218	101.03%	23,971	26,504	32,101	
福祉用具貸与	200,736	201,448	195,214	184,858	92.69%	199,441	199,623	204,700	
特定福祉用具販売	7,284	6,397	7,581	7,197	98.39%	7,315	7,479	8,762	
特定施設入居者生活介護	311,223	323,664	355,971	352,121	84.36%	417,416	474,324	542,329	
(2)地域密着型サービス									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	329	1,045	1,162	0	0.00%	1,166	2,333	2,333	
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0		0	0	0	
認知症対応型通所介護	40,153	40,713	42,761	42,293	88.42%	47,834	51,052	52,620	
小規模多機能型居宅介護	115,200	150,987	189,686	232,097	74.68%	310,801	361,530	416,345	
認知症対応型共同生活介護	450,237	460,227	476,569	479,364	93.66%	511,789	520,815	529,663	
看護小規模多機能型居宅介護	44,898	23,945	0	0		0	0	0	
地域密着型通所介護	0	373,789	415,216	393,880	97.39%	404,456	415,461	426,458	
(3)住宅改修	15,534	12,671	9,688	10,078	73.16%	13,776	14,891	14,519	
(4)居宅介護支援	312,557	296,085	284,235	276,106	95.80%	288,225	289,401	298,045	
(5)施設サービス									
介護老人福祉施設	1,083,475	1,066,125	1,082,882	1,062,595	87.08%	1,220,241	1,272,327	1,272,327	
介護老人保健施設	1,280,326	1,247,188	1,308,279	1,265,573	95.56%	1,324,372	1,340,524	1,331,343	
介護療養型医療施設	97,658	106,871	78,989	24,560	24.38%	100,751	100,796	100,796	
介護給付費計	6,439,634	6,301,658	6,328,228	6,073,514	88.41%	6,869,349	7,119,101	7,395,752	

※千円単位の四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

(2) 介護予防給付費

※2018実績は1月サービス提供分までの11か月分 11月/12月≒91.67%

単位：千円

	2015	2016	2017	2018 (11か月分)	計画値に対する 割合 (%)	2018	2019	2020
(1) 居宅サービス								
介護予防訪問介護	11,628	404	139	0				
介護予防訪問入浴介護	701	355	1,379	1,692	170.05%	995	996	996
介護予防訪問看護	4,661	1,986	4,186	5,949	118.13%	5,036	5,859	6,679
介護予防訪問リハビリテーション	1,071	691	1,113	1,521	160.78%	946	946	946
介護予防通所介護	57,853	483	49	0				
介護予防居宅療養管理指導	484	1,025	2,252	2,522	68.91%	3,660	4,020	4,513
介護予防通所リハビリテーション	25,023	25,691	23,109	23,576	82.76%	28,488	27,526	27,254
介護予防短期入所生活介護	2,426	4,607	7,403	5,495	64.57%	8,510	8,514	8,768
介護予防短期入所療養介護（老健）	650	280	1,645	778	38.90%	2,000	2,001	2,001
介護予防福祉用具貸与	15,363	18,413	25,923	27,212	88.27%	30,829	31,213	31,967
特定介護予防福祉用具販売	2,133	2,440	2,299	2,238	92.36%	2,423	2,423	2,119
介護予防特定施設入居者生活介護	8,694	18,217	33,326	46,002	98.71%	46,603	57,831	72,985
(2) 地域密着型サービス								
介護予防認知症対応型通所介護	547	0	0	0	0.00%	389	389	389
介護予防小規模多機能型居宅介護	361	667	2,281	5,335	142.38%	3,747	3,749	4,686
介護予防認知症対応型共同生活介護	3,271	620	7,102	5,488	109.87%	4,995	4,997	4,997
(3) 介護予防住宅改修	9,008	7,173	5,656	6,108	136.34%	4,480	5,376	6,272
(4) 介護予防支援	23,157	17,724	21,152	20,227	86.13%	23,483	23,709	23,710
介護予防給付費計	167,030	100,776	139,013	154,144	92.53%	166,584	179,549	198,282

※千円単位による四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

(3) 介護給付費と介護予防給付費の合計 ※2018実績は1月サービス提供分までの11か月分 11月/12月≒91.67%

単位:千円

	2015	2016	2017	2018 (11か月分)	計画値に対する 割合 (%)	2018	2019	2020	計
総給付費	6,606,664	6,402,434	6,467,241	6,227,658	88.56%	7,032,455	7,391,176	7,793,153	22,216,783
介護給付費	6,439,634	6,301,658	6,328,228	6,073,514	88.41%	6,869,349	7,119,101	7,395,752	21,384,202
介護予防給付費	167,030	100,776	139,013	154,144	92.53%	166,584	179,549	198,282	544,415
一定以上所得者の利用者負担の 見直しに伴う財政影響額						△3,478	△5,474	△5,881	△14,834
消費税等の見直しを勘案した 影響額						0	98,000	205,000	303,000
特定入所者介護サービス費等給付額	229,342	204,470	186,519	175,425	83.06%	211,214	213,052	216,610	640,876
高額介護サービス費等給付額	107,697	118,228	116,168	111,248	81.03%	137,289	138,484	140,796	416,570
高額医療合算介護サービス費等給付額	11,480	13,095	11,384	1,243	7.36%	16,897	17,044	17,329	51,270
算定対象審査支払手数料	4,172	4,268	4,289	4,202	89.69%	4,685	4,922	5,168	14,775
審査支払手数料支払件数	92,704	94,838	95,316	91,344	89.68%	101,850	107,000	112,350	321,200
標準給付費	6,959,355	6,742,494	6,785,600	6,519,776	88.07%	7,402,541	7,764,678	8,173,056	23,340,275

※千円単位による四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

(4) 2018年度の執行率が乖離しているサービスとその要因

※抽出要件:実績が11ヶ月分のため11/12(91.67%)との差が20%以上のもの

サービス名	執行率	要 因
居宅療養管理指導	62.24%	2017年度までの伸び率から2018年度の計画値を大幅に増額したため。なお、執行済額は2017年度決算を上回っている。
通所リハビリテーション	69.30%	需要増を見込み計画値を増額したが、見込みよりも少額となっている。
介護療養型医療施設	24.38%	利用者の減少から少額の執行額となっている。
介護予防訪問入浴介護	170.05%	利用者は少ない傾向である中、2017年度の伸び率が大きかったため計画値は増額したが、見込み以上の利用となっている。
介護予防訪問看護	118.13%	在宅医療の推進等により需要増を見込み計画値は増額したが、見込み以上の利用となっている。
介護予防訪問リハビリテーション	160.78%	利用者は少ない傾向である中、2017年度の伸び率が大きかったため計画値は増額したが、見込み以上の利用となっている。
介護予防居宅療養管理指導料	68.91%	2017年度までの伸び率から2018年度の計画値を大幅に増額したため。なお、執行済額は2017年度決算を上回っている。
介護予防短期入所生活介護	64.57%	2016年度から大幅な伸び率となっており、2018年度の計画値を大幅に増額したが、実際には見込みよりも少額となっている。
介護予防短期入所療養介護(老健)	38.90%	2017年度が大幅な伸び率となっており、2018年度の計画値を大幅に増額したが、実際には見込みよりも少額となっている。
介護予防認知症対応型通所介護	0.00%	利用者がなかったため。
介護予防小規模多機能型居宅介護	142.38%	施設数の増加に伴い、2018年度の計画値を大幅に増額したが、見込み以上の利用となっている。
介護予防住宅改修	136.34%	2016年度から減少傾向であったため計画値を減額したが、2018年度は増加に転じている。なお、介護給付の住宅改修の執行率は低い値(73.16%)となっている。
高額医療合算介護サービス費	7.36%	新規に年間高額介護サービス費支給事務があったことなどから支給処理が例年より遅れているため。

4 まとめ モニタリング項目ごとに状況を整理しその要因を考察します。

項 目	状 況	要 因
要支援・要介護認定	<ul style="list-style-type: none"> 2018年度(9月末現在)の認定者数は、計画値の104%と上回り、介護度別では、要支援2、要介護3が大幅に増加している。 2018年度後半については、認定者数、認定率ともに安定してきており、直近の2019年2月末現在の認定率は前月比で減少した。 	<ul style="list-style-type: none"> 2015年4月に開始した総合事業の見直しを、2018年度から取り組んでおり、事業対象者から要支援、要介護認定者への移行が増加の要因と考える。計画策定上、総合事業の見直しを見込んだが、要支援2では特に見込みを上回る増加となっており、影響が大きかったと捉えている。 2018年度後半の安定については、総合事業の見直しの取り組みがある程度定着してことが要因と考える。ただし、今後は高齢者数の増加、高齢化に伴い増加に転じることが推測される。
介護サービス利用者数の状況	<p>介護保険事業報告の2018年9月サービス提供分までの(7か月分)の実績値と計画値との乖離状況を確認し、執行率が7か月相当の割合(58.33%)と比較して15%以上乖離しているサービスについて要因を考察した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 執行率が低いサービス 居宅療養管理指導 ほか6サービス 執行率が高いサービス 短期入所療養介護 ほか1サービス 	<ul style="list-style-type: none"> 執行率が低いサービスは、2016年度以降の伸び率や在宅医療の推進等から需要増を見込み計画値を大幅に増加させたが実際には見込みより少ない状況となっているもの。ただし、昨年度同月との比較では増加しているものが多い状況である。 執行率が高いサービスは、いずれも、年度ごとの変動が大きく、見込量の規模が小さいもので、利用者が1人増えることによる影響が大きいもの。 ※詳細P9参照
介護給付費と介護予防給付費の状況	<p>毎月の執行状況から、2019年1月サービス提供分までの(11か月分)の実績値と計画値の乖離状況を確認し、執行率が11か月相当の割合(91.67%)と比較して20%以上乖離しているサービスについて要因を考察した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 執行率が低いサービス 居宅療養管理指導 ほか7サービス 執行率が高いサービス 介護予防訪問入浴介護 ほか4サービス 特に訪問入浴介護、訪問リハビリテーション、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護が高い値となっている。 介護給付費と介護予防給付費の合計では88.07%で計画値に近い執行が見込まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> 執行率が低いサービスは、2016年度以降の伸び率や在宅医療の推進等から需要増を見込み、計画値を大幅に増額させたが実際には見込みより少額となっているもの。 執行率が高いサービスは、年度毎の変動が大きく、見込み額の規模が小さいもので、利用者が1人増えることによる影響が大きいもの。 執行率が高いサービス5種類全てが介護予防サービスであり、要支援認定者の増加が要因となっていると考える。 合計が計画値に近い値となる見込みについては、予算規模の大きい施設サービスや居住系サービスの執行率が9割程度となっていることが要因と考えられる。これらのサービスは利用率がある安定傾向にあり、定員から費用を見込みやすいものとなっている。 ※詳細P13参照